



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 本社所在都道府県 北海道
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長
 氏名 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成18年5月25日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	47,216	(1.4)	234	(65.1)	68	(86.7)
17年2月期	47,907	(0.2)	672	(14.7)	518	(13.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	34	(86.8)	5	20	-	-	0.8	0.3	0.1			
17年2月期	262	(139.7)	39	52	-	-	6.6	2.4	1.1			

- (注) 1. 期中平均株式数 18年2月期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年2月期	5	00	0	0	5	00	33	96.1	0.8
17年2月期	15	00	0	0	15	00	99	37.9	2.4

(注) 18年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	21,353	4,109	19.2	618	36
17年2月期	21,337	4,101	19.2	617	14

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株
 2. 期末自己株式数 18年2月期 -株 17年2月期 -株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	23,896	151	260	-	-	-	-
通期	46,200	380	81	-	-	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円19銭
 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第35期 (平成17年2月28日現在)		第36期 (平成18年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,663,256		3,625,208		38,048
2. 受取手形	114		118		3
3. 売掛金	174,612		187,771		13,159
4. 商品	1,714,069		1,654,283		59,786
5. 貯蔵品	31,314		23,729		7,584
6. 前払費用	136,166		134,036		2,129
7. 繰延税金資産	99,921		88,269		11,652
8. 未収入金	341,906		335,816		6,089
9. 未収法人税等	-		33,812		33,812
10. その他	12,239		8,664		3,575
貸倒引当金	270		35		235
流動資産合計	6,173,332	28.9	6,091,675	28.5	81,656
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,812,866		8,181,251		
減価償却累計額	4,168,225	3,644,640	4,202,808	3,978,442	333,801
(2) 構築物	450,304		507,028		
減価償却累計額	227,218	223,086	262,750	244,278	21,192
(3) 車輛運搬具	14,248		14,248		
減価償却累計額	12,761	1,486	13,270	977	509
(4) 器具備品	734,791		656,941		
減価償却累計額	616,895	117,896	561,726	95,215	22,680
(5) 土地	6,801,043		6,754,783		46,260
(6) 建設仮勘定	6,208		-		6,208
有形固定資産合計	10,794,362	50.6	11,073,697	51.9	279,334
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	6,754		8,072		1,317
(2) 電話加入権	17,805		17,805		-
無形固定資産合計	24,559	0.1	25,877	0.1	1,317
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	324,810		454,188		129,378
(2) 関係会社株式	20,000		20,000		-
(3) 出資金	4,669		4,369		300
(4) 関係会社長期貸付金	90,000		50,000		40,000
(5) 長期前払費用	77,083		86,903		9,820
(6) 繰延税金資産	376,762		321,496		55,266
(7) 差入保証金	3,302,646		3,062,241		240,404
(8) 保険積立金	148,307		157,924		9,616
(9) その他	9,600		388		9,212
貸倒引当金	8,972		5		8,967
投資その他の資産合計	4,344,907	20.4	4,157,506	19.5	187,401
固定資産合計	15,163,830	71.1	15,257,081	71.5	93,251
繰延資産					
社債発行費	-	-	4,800	0.0	4,800
資産合計	21,337,162	100.0	21,353,556	100.0	16,394

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 (平成17年2月28日現在)		第36期 (平成18年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		3,085,351		3,011,239		74,112
2. 1年以内償還予定の社債	1	600,000		-		600,000
3. 短期借入金	1・3	5,446,138		5,645,171		199,032
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	824,794		1,018,904		194,110
5. 未払金		511,425		533,378		21,953
6. 未払費用		199,043		192,781		6,262
7. 未払法人税等		165,459		34,047		131,412
8. 未払消費税等		64,496		41,165		23,331
9. 前受金		22,918		24,719		1,801
10. 預り金		74,312		79,126		4,814
11. 賞与引当金		164,352		129,520		34,832
流動負債合計		11,158,292	52.3	10,710,053	50.2	448,238
固定負債						
1. 社債		-		600,000		600,000
2. 長期借入金	1	4,468,660		4,361,506		107,154
3. 退職給付引当金		727,858		735,293		7,434
4. 役員退職慰労引当金		357,637		299,411		58,226
5. 長期預り保証金	1	523,284		537,785		14,500
固定負債合計		6,077,440	28.5	6,533,995	30.6	456,555
負債合計		17,235,732	80.8	17,244,049	80.8	8,316
(資本の部)						
資本金						
資本	2	641,808	3.0	641,808	3.0	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		465,258		465,258		-
資本剰余金合計		465,258	2.2	465,258	2.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		67,400		67,400		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		313		210		103
(2) 別途積立金		2,600,000		2,750,000		150,000
3. 当期末処分利益		276,276		61,283		214,993
利益剰余金合計		2,943,990	13.8	2,878,893	13.5	65,096
その他有価証券評価差額金		50,372	0.2	123,547	0.5	73,174
資本合計		4,101,429	19.2	4,109,507	19.2	8,078
負債・資本合計		21,337,162	100.0	21,353,556	100.0	16,394

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			第36期 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			47,907,367	100.0		47,216,604	100.0	690,762
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,674,052			1,714,069			
2. 当期商品仕入高		36,313,377			35,797,322			
合計		37,987,430			37,511,392			
3. 商品期末たな卸高		1,714,069	36,273,360	75.7	1,654,283	35,857,109	75.9	416,251
売上総利益			11,634,006	24.3		11,359,495	24.1	274,510
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		331,398			315,082			
2. 配送手数料収入		663,554	994,952	2.1	734,099	1,049,181	2.2	54,229
営業総利益			12,628,959	26.4		12,408,677	26.3	220,281
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		598,417			573,391			
2. 配送費		693,097			758,253			
3. 販売手数料		584,396			600,553			
4. 給料手当		2,420,414			2,468,605			
5. 賞与引当金繰入額		164,352			129,520			
6. 退職給付費用		175,529			199,684			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,176			17,094			
8. 雑給		2,426,279			2,519,402			
9. 水道光熱費		778,521			799,836			
10. 減価償却費		377,671			346,957			
11. 地代家賃		1,280,859			1,237,035			
12. その他		2,452,854	11,956,569	25.0	2,523,752	12,174,087	25.8	217,517
営業利益			672,389	1.4		234,589	0.5	437,799
営業外収益								
1. 受取利息		13,776			12,123			
2. 受取配当金		6,500			5,621			
3. 保険満期返戻差益		6,357			-			
4. 未請求債務整理益		6,787			6,990			
5. 雑収入		44,070	77,492	0.2	39,116	63,851	0.1	13,640
営業外費用								
1. 支払利息		217,110			212,397			
2. 社債利息		10,231			10,185			
3. 貸倒損失		775			-			
4. 社債発行費償却		-			2,400			
5. 雑損失		3,043	231,161	0.5	4,636	229,619	0.5	1,541
経常利益			518,720	1.1		68,821	0.1	449,898
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			37,881			
2. 貸倒引当金戻入益		216			302			
3. 賃貸借契約違約金		401			1,298			
4. 前期損益修正益	2	-			79,134			
5. 役員退職慰労引当金取崩益		12,835	13,452	0.0	-	118,616	0.3	105,163

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			第36期 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
特別損失				%			%	
1. 固定資産売却損	3	3,210			22,363			
2. 固定資産除却損	4	7,650			21,683			
3. 投資有価証券評価損		-			3,500			
4. 賃貸借契約解約損		659	11,520	0.0	3,037	50,584	0.1	39,064
税引前当期純利益			520,652	1.1		136,853	0.3	383,798
法人税、住民税及び事業税		288,982			37,366			
過年度法人税等		-			44,647			
法人税等調整額		31,012	257,970	0.5	20,250	102,263	0.2	155,706
当期純利益			262,681	0.5		34,589	0.1	228,092
前期繰越利益			13,594			26,693		13,098
当期末処分利益			276,276			61,283		214,993

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月25日		第36期 〔株主総会承認日〕 平成18年5月25日		増減金額
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益			276,276		61,283	214,993
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		102	102	105	105	2
合計			276,379		61,388	214,991
利益処分額						
1. 配当金		99,686		33,228		
2. 任意積立金						
別途積立金		150,000	249,686	28,000	61,228	188,457
次期繰越利益			26,693		159	26,533

重要な会計方針

期 別 項 目	第35期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	第36期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

期 別 項 目	第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	第36期 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
4．繰延資産の処理方法		社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した事業年度において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当事業年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p>

期 別 項 目	第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	第36期 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第35期 (平成17年2月28日現在)	第36期 (平成18年2月28日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">169,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,465,955千円</td> </tr> </table>	建物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	長期預り保証金	169,374千円	合計	10,465,955千円
建物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
建物	2,868,425千円																																
土地	6,237,556千円																																
合計	9,105,982千円																																
短期借入金	5,245,171千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																
長期借入金	4,089,306千円																																
長期預り保証金	169,374千円																																
合計	10,465,955千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																				
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,828千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	505,171千円																																
差引額	2,194,828千円																																
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,372千円であります</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は123,547千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	第36期 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕																		
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																		
-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td> </tr> </table>	建物	366千円	器具備品	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円										
建物	366千円																		
器具備品	80千円																		
土地	37,434千円																		
合計	37,881千円																		
2. -	2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。																		
	税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,134千円</td> </tr> </table>	建物	71,834千円	構築物	7,300千円	合計	79,134千円												
建物	71,834千円																		
構築物	7,300千円																		
合計	79,134千円																		
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210千円</td> </tr> </table>	建物	2,111千円	構築物	969千円	器具備品	130千円	合計	3,210千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,363千円</td> </tr> </table>	建物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円				
建物	2,111千円																		
構築物	969千円																		
器具備品	130千円																		
合計	3,210千円																		
建物	7,575千円																		
土地	14,788千円																		
合計	22,363千円																		
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650千円</td> </tr> </table>	建物	1,387千円	構築物	454千円	器具備品	5,808千円	合計	7,650千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,683千円</td> </tr> </table>	建物	11,930千円	構築物	296千円	器具備品	5,606千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,683千円
建物	1,387千円																		
構築物	454千円																		
器具備品	5,808千円																		
合計	7,650千円																		
建物	11,930千円																		
構築物	296千円																		
器具備品	5,606千円																		
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																		
合計	21,683千円																		

2. リース取引関係

第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	第36期 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,968,125</td> <td>998,447</td> <td>969,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,013,395</td> <td>1,040,022</td> <td>973,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	器具備品	1,968,125	998,447	969,677	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760	合 計	2,013,395	1,040,022	973,372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,936,366</td> <td>1,029,402</td> <td>906,963</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,940,237</td> <td>1,032,112</td> <td>908,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963	合 計	1,940,237	1,032,112	908,125
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935																																										
器具備品	1,968,125	998,447	969,677																																										
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760																																										
合 計	2,013,395	1,040,022	973,372																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																										
器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963																																										
合 計	1,940,237	1,032,112	908,125																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">348,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348,375千円	1年超	660,874千円	合計	1,009,250千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">343,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">942,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,179千円	1年超	598,962千円	合計	942,141千円																																
1年内	348,375千円																																												
1年超	660,874千円																																												
合計	1,009,250千円																																												
1年内	343,179千円																																												
1年超	598,962千円																																												
合計	942,141千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	433,002千円	減価償却費相当額	390,822千円	支払利息相当額	42,179千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,455千円	減価償却費相当額	370,187千円	支払利息相当額	36,405千円																																
支払リース料	433,002千円																																												
減価償却費相当額	390,822千円																																												
支払利息相当額	42,179千円																																												
支払リース料	408,455千円																																												
減価償却費相当額	370,187千円																																												
支払利息相当額	36,405千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																												

3. 有価証券関係

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第35期 （平成17年2月28日現在）	第36期 （平成18年2月28日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	12,511	5,966
未払事業所税	14,265	14,607
貸倒引当金損金算入限度超過額	109	16
未払社会保険料	6,636	5,952
賞与引当金	66,398	52,326
税務上の繰越欠損金	-	11,627
小計	99,921	90,496
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	-	2,226
小計	-	2,226
繰延税金資産（流動）の純額	99,921	88,269
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	4,862	1,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	259,694	279,878
役員退職慰労引当金	144,485	120,962
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,624	-
その他	2,717	4,951
評価性引当額	1,748	1,748
小計	413,636	405,649
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	142	71
金融商品関係による差額	2,585	3,268
その他有価証券評価差額金	34,145	80,813
小計	36,873	84,153
繰延税金資産（固定）の純額	376,762	321,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第35期 (平成17年2月28日現在)	第36期 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	6.9%	27.3%
過年度法人税等	-	32.6%
過年度事業税当期損金算入	-	0.9%
税務調査による過年度損益修正益当期認容	-	25.9%
実効税率変更による差異	0.8%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	74.7%

5 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役 (平成18年 5月25日開催予定の第36回定時株主総会日付)

早坂 征夫 (現 常務取締役 開発部長)

岩間 拓 (現 取締役 経理部長)

役職の変動 (平成18年 4月14日付 当社取締役会承認)

専務取締役 開発部長 井本 逸夫 (現 専務取締役 生産性推進担当)